

「県民経済計算」からみたコロナ前とコロナ初年度(後編)

8月号の前編に続き、後編をお届けする。

後編では、「県民経済計算」の分配面と支出面から、コロナ前(2019年度)とコロナ初年度(2020年度)における経済状況を比較・分析するとともに、コロナ前の主な統計指標について全国や東北における順位によって本県の立ち位置を確認し、その要因を探る。

そして、前編における生産面の分析も踏まえつつ、本県経済の課題を考察する。

1 分配面

県民経済計算の分配面は、県民所得として把握される。

県民所得は、①雇用者報酬(賃金・俸給等)、②財産所得(利子、配当、地代等の所得)、③企業所得(民間法人企業や個人企業の所得)から構成され、県民個人だけでなく県民経済全体の所得を表すものである。

本県の2019年度と2020年度の県民所得(要素費用表示)をみると、雇用者報酬が60%以上を占め、次いで企業所得が30%ほどを占めている(図表1)。

(1) 県民所得

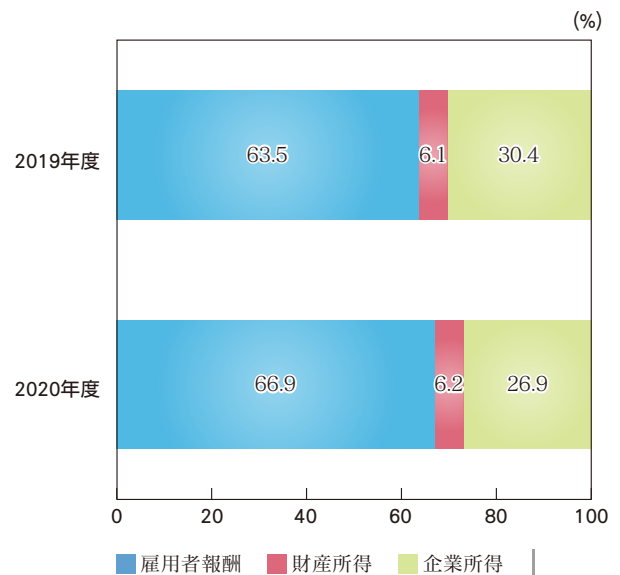
a 本県と全国の状況

対全国比は上昇傾向

本県の県民所得は2019年度に2兆6,316億円となり、前年度よりも1.4%増加し、対全国比は0.65%に上昇した。そして、2020年度の県民所得は、コロナ禍の影響により2019年度比で大幅な落込み(▲5.8%)を余儀なくされたが、対全国比は引き続き上昇し0.66%となった(図表2)。

一方、国民所得は、2019年度は前年度から微減(▲0.3%)となったが、2020年度は本県よりも大きな減少幅(▲6.6%)となった。

図表1 秋田県の県民所得(要素費用表示)の構成比



資料：秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」

(注) 要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用による評価である。

図表2 秋田県(県民所得)と全国(国民所得)の状況

■ 実数

項目	2018年度	2019年度	2020年度
秋田県(百万円)	2,594,535	2,631,686	2,478,173
全国(億円)	4,030,991	4,020,267	3,753,887
秋田県/全国(%)	0.64	0.65	0.66

(注) 1 県民所得、国民所得とも要素費用表示

2 秋田県の2019年度の計数は、2020年度(令和2年度)県民経済計算の際に遡り改定を行っているため図表3の計数と一致しない

■ 増加率

項目	2018年度	2019年度	2020年度
秋田県(%)	▲2.7	1.4	▲5.8
全国(%)	0.6	▲0.3	▲6.6

資料：秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算」

b 本県の県民所得の全国順位

東北で最下位、全国でも下位クラス

本県の県民所得の2019年度順位は東北で最下位、全国では39位であるが、全国順位は前年度よりも1ランク上昇した。(図表3)。

県民所得も、県内総生産と同様、人口の全国順位との関係が深い。本県の人口が全国38位(2020年国勢調査)であることからすると、39位という全国順位は人口に見合うものといえる。

参考までに、全国下位の島根、高知、鳥取の3県について、人口の全国順位(2020年)をみると、それぞれ46位、45位、47位である。

(2) 一人当たり県民所得

a 2019年度

(a) 一人当たり県民所得(実数)

東北では本県のみ全国順位上昇

2019年度の本県の実数は2,713千円となり、全国順位は39位と低位ながら前年度よりも3ランク上昇した(図表4)。

東北6県では、宮城、福島、山形の上位3県と、岩手、秋田、青森の下位3県との差がやや大きい。前年度順位との比較では、青森県を除く他県は順位を下けているが、本県は上昇している。

(b) 一人当たり県民所得(増加率)

本県が全国トップ

2019年度の本県の増加率は2.7%に達し、全国トップとなった。増加率の全国順位は実数に比べ変動が激しい傾向にあり、また、プラスからマイナス、またはその逆への転換は珍しくない(図表5)。

東北6県では、本県以外は、青森県、山形県、岩手県、福島県、宮城県の順となった。上位3県が順位を昨年度よりも上げた一方、下位3県は順位を下げており、明暗が分かれた。

図表3 県民所得の全国順位
(上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位:百万円)

都道府県	実数	順位	前年度順位
東京都	80,635,641	1	1
神奈川県	29,505,358	2	2
愛知県	27,666,218	3	3
宮城県	6,802,912	14	14
福島県	5,448,746	20	21
岩手県	3,408,836	32	32
青森県	3,291,805	34	34
山形県	3,141,093	35	36
秋田県	2,637,599	39	40
島根県	1,999,075	45	45
高知県	1,861,945	46	46
鳥取県	1,359,544	47	47

資料:内閣府「県民経済計算 2019年度値統計表」

※ 以下、全国順位に関する他の図表も同じ。

図表4 一人当たり県民所得(実数)の全国順位
(上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位:千円)

都道府県	実数	順位	前年度順位
東京都	5,757	1	1
愛知県	3,661	2	2
静岡県	3,407	3	3
宮城県	2,943	27	22
福島県	2,942	28	25
山形県	2,909	30	29
岩手県	2,781	35	33
秋田県	2,713	39	42
青森県	2,628	43	43
鳥取県	2,439	45	46
宮崎県	2,426	46	45
沖縄県	2,396	47	47
全国	3,345		

図表5 一人当たり県民所得(増加率)の全国順位
(上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位:%)

都道府県	増加率	順位	前年度順位
秋田県	2.7	1	44
島根県	2.3	2	12
香川県	1.9	3	27
青森県	1.4	5	40
山形県	0.6	13	29
岩手県	▲1.1	30	11
福島県	▲1.4	34	28
宮城県	▲2.6	42	32
栃木県	▲2.7	45	34
愛知県	▲4.4	46	23
三重県	▲7.1	47	22
全国	▲1.3		



b 2020年度

対全国比は上昇中

2020年度の本県の「一人当たり県民所得」は2,583千円となり、前年度比124千円の減少を余儀なくされた。しかし、対全国比は86.8%に達し、2年連続の上昇となった（図表6）。

これまで、対全国比は80%前後が本県の「定位置」であったが、近年は2015年度をボトムとして上昇傾向にあり、90%超えも視野に入ってきた。この傾向が続くことを大いに期待したい。

(3) 雇用者報酬

雇用者報酬は、労働を提供した雇用者への賃金・給与のほか、雇主の社会負担（健康保険等の負担金など）が含まれる。

a 2019年度

(a) 一人当たり雇用者報酬（実数）

順位は全国・東北で下位クラス

2019年度の本県の実数は3,967千円となり、全国順位は42位と下位クラスであるが、前年度よりもワンランク上昇した。上位は東京都、神奈川県などの大都市部が並ぶ一方、下位は東北や九州の県が多い（図表7）。

東北6県では宮城県と福島県が他県を引き離し、本県は5位、最下位は青森県となった。

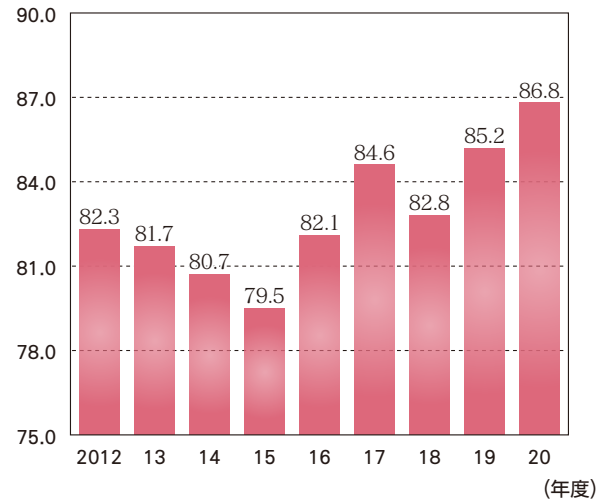
(b) 一人当たり雇用者報酬（増加率）

全国順位は中位クラス

2019年度の本県の増加率は0.8%となり、全国順位は17位と、前年度に続き中位クラスを確保した。毎年度、順位変動が激しい状況にあるが、東北6県では、福島県、本県、岩手県、宮城県の4県が上・中位クラスとなった（図表8）。

なお、前述のとおり「一人当たり県民所得」の増加率が全国トップの2.7%であったことからすると、0.8%という雇用者報酬の伸びは物足りない。

図表6 一人当たり県民所得の対全国比の推移 (%)



資料：秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」

図表7 一人当たり雇用者報酬(実数)の全国順位 (上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位：千円)

都道府県	実数	順位	前年度順位
東京都	5,706	1	1
神奈川県	5,279	2	2
兵庫県	5,245	3	4
宮城県	4,502	26	24
福島県	4,440	28	31
山形県	4,128	37	33
岩手県	4,043	39	39
秋田県	3,967	42	43
青森県	3,819	45	41
鳥取県	3,744	46	46
鹿児島県	3,684	47	47
全国	4,836		

図表8 一人当たり雇用者報酬(増加率)の全国順位 (上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位：%)

都道府県	増加率	順位	前年度順位
兵庫県	3.6	1	4
徳島県	3.3	2	42
島根県	3.2	3	8
福島県	1.3	13	20
秋田県	0.8	17	24
岩手県	0.3	24	38
宮城県	0.2	25	23
山形県	▲2.5	45	18
鹿児島県	▲2.9	46	11
青森県	▲3.3	47	33
全国	▲0.0		

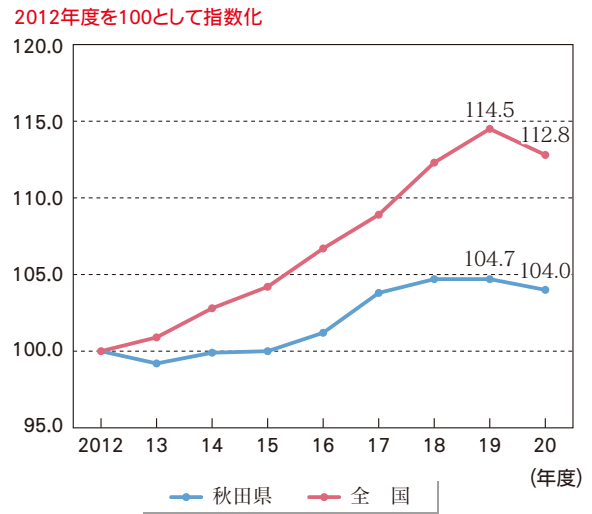
b 2020年度

全国に比べ低い伸び

2020年度の本県の雇用者報酬は1兆6,592億円であり、前年度比0.7%の減少となった。しかし、この減少率は、県民所得の減少率(▲5.8%)に比べるとかなり小さい。

一方、2012年度から2020年度までの雇用者報酬の推移(指数)をみると、本県の2020年度における指数(104.0)は全国(112.8)の3分の1程度という低い伸びにとどまっている(図表9)。

図表9 秋田県および全国の雇用者報酬の推移



資料：内閣府および秋田県の公表資料から当研究所作成

2 支出面

県民経済計算の支出面(または支出側)は、雇用者の賃金や企業の利潤が消費・投資に向けられた「需要」と把握される。

その構成は、図表10のとおり、①民間最終消費支出(衣食住等に対する支出)、②地方政府等最終消費支出(地方公共団体等の支出)、③県内総資本形成(設備投資、住宅購入、公共投資等)、④移出入(純)等(財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合)から成る。

(1) 家計最終消費支出(一人当たり)

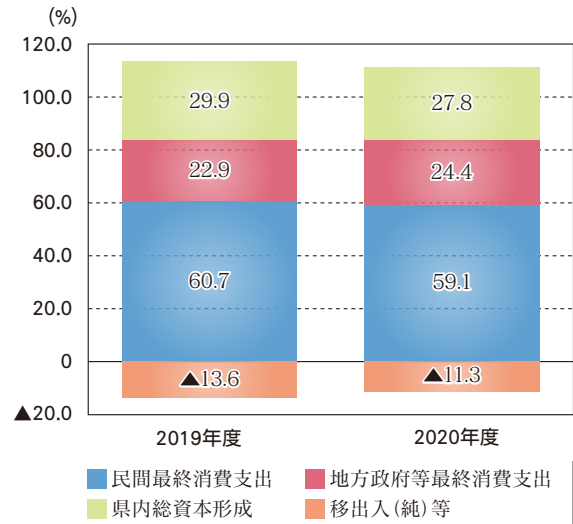
本県は全国で中位クラス

家計最終消費支出は、民間最終消費支出のほとんどを占めており、2019年度の本県の一人当たりの全国順位は、図表11のとおりである。

本県は26位という中位クラスとなり、消費の積極性は平均的といえるが、収入とのバランスもみて問題がないかどうかを判断する必要がある。そこで、同年度の本県の「一人当たり雇用者報酬(実数)」の全国順位(前掲図表7)をみると、42位と下位クラスであった。

したがって、本県の家計は収入に比べて多めの消費をしており、少しバランスが悪い状況といえる。

図表10 県内総生産(支出側、名目)の構成比



資料：秋田県「令和2年度 県民経済計算年報」

図表11 一人当たり家計最終消費支出の全国順位(上位・下位および東北6県)

2019年度 (単位：千円)

都道府県	実数	順位	前年度順位
東京都	3,016	1	1
神奈川県	2,580	2	2
愛知県	2,486	3	3
宮城県	2,268	17	16
山形県	2,262	18	18
岩手県	2,251	20	21
秋田県	2,213	26	29
福島県	2,174	32	31
青森県	2,033	43	44
長崎県	2,028	45	43
熊本県	1,937	46	46
沖縄県	1,770	47	47
全国	2,374		

(2) 家計最終消費支出（項目別）

家計の消費行動が、コロナ前とコロナ初年度でどのように変化したかを見てみる。

a 本 県

生産面と同じように外食・宿泊が大幅減

2020年度の家計最終消費支出は、前年度よりも5.3%減少した（図表12）。消費支出との関係が深い雇用者報酬は前年度比▲0.7%となっており、外出自粛や密集回避など、自身の収入状況とは別の要因によって消費に強いブレーキが掛かったことが分かる。

前年度比で減少幅が大きい項目は、「外食、宿泊サービス」(▲31.7%)、「交通」(▲21.4%)、「個別ケア・社会保護・その他」(▲11.8%)、「保険・金融サービス」(▲9.4%)、「娯楽・スポーツ・文化」(▲8.1%) などである。

一方、増加幅が大きい項目は、「情報・通信」(7.5%) や「家具・家庭用機器・家事サービス」(6.3%) となっている。これらの増加は、リモートワークや「巣ごもり需要」によるものと考えられる。

b 全 国

状況は本県と同様

2020年度の国内家計最終消費支出は、本県を上回る減少(▲6.2%) となった（図表13）。減少幅が最大となった項目は、本県と同様、「外食、宿泊サービス」(▲31.6%) であり、以下、「交通」(▲20.8%)、「被服・履物」(▲8.1%)、「娯楽・スポーツ・文化」(▲7.5%) となり、減少幅も本県と大きな違いはない。

(3) 消費税引き上げの影響

2019年度中にほぼなくなる

2019年10月に消費税率の引き上げ(8→10%)が行われ、引き上げ前の駆け込み需要や、引き上げ後の一時的な消費落ち込みがみられた。

消費税引き上げによる消費への影響は、消費動向、商業販売額、サービス産業動向、家計消費などに関する政府の各種調査の結果によれば、2019年度中にほぼなくなった可能性が高い。

したがって、2020年度の消費落ち込みは、コロナ禍が要因のほとんどを占めたとみられる。

図表12 家計最終消費支出（秋田県、名目）

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度	2020年度	増加率
家計最終消費支出	2,149,272	2,034,393	▲5.3
食料・非アルコール	354,084	351,608	▲0.7
アルコール飲料・たばこ	61,663	60,383	▲2.1
被服・履物	71,660	67,312	▲6.1
住宅・電気・ガス・水道	612,450	616,215	0.6
家具・家庭用機器・家事サービス	95,277	101,280	6.3
保健・医療	78,143	80,000	2.4
交 通	271,421	213,360	▲21.4
情報・通信	120,289	129,320	7.5
娯楽・スポーツ・文化	104,385	95,925	▲8.1
教育サービス	22,676	22,033	▲2.8
外食・宿泊サービス	106,962	73,067	▲31.7
保険・金融サービス	135,472	122,670	▲9.4
個別ケア・社会保護・その他	114,790	101,221	▲11.8

資料：秋田県「令和2年度 県内経済計算年報」

図表13 家計最終消費支出（全国、名目）

(単位：10億円、%)

項 目	2019年度	2020年度	増加率
国内家計最終消費支出	298,774	280,219	▲6.2
食料・非アルコール	46,486	45,970	▲1.1
アルコール飲料・たばこ	7,694	7,713	0.2
被服・履物	10,268	9,431	▲8.1
住宅・電気・ガス・水道	73,723	73,626	▲0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	11,391	11,819	3.8
保健・医療	11,006	11,027	0.2
交 通	30,848	24,426	▲20.8
情報・通信	15,841	16,778	5.9
娯楽・スポーツ・文化	18,497	17,112	▲7.5
教育サービス	5,728	5,644	▲1.5
外食・宿泊サービス	22,451	15,352	▲31.6
保険・金融サービス	17,777	17,374	▲2.3
個別ケア・社会保護・その他	27,065	23,947	▲11.5

資料：内閣府「国民経済計算」

3 まとめ

(1) コロナ前後の本県経済

2019年度における本県の経済成長率(名目)は、前年度の大幅な落込みにもなう反動増とはいえ全国トップになるなど好調であった。また、「一人当たり県民所得」の増加率でも全国トップとなった。

2020年度になると、県内の多くの業界がコロナ禍に苦しみ、経済成長率はマイナスを余儀なくされた。しかし、「一人当たり県民所得」の対全国比は上昇し、本県にとって長年の「壁」である90%を超えることが視野に入ってきた。

結論として、本県経済は2019年度、2020年度とも、全国や東北他県に比べ遜色のない内容であったといえる。

(2) 本県経済の課題

本稿においてクローズアップされた本県経済の課題として、以下の3点を挙げたい。

a 第二、第三の柱の育成

生産面では、秋田県が成長産業として振興をはかっている、①輸送機関連産業、②新エネルギー関連産業、③情報関連産業、④医療福祉・ヘルスケア関連産業への取組強化が必要である。

これらの成長産業が育つことによって「電子部品・デバイス」業界に次ぐ第二、第三の柱が出来上がり、かつての県内総生産の大幅な変動が緩和されるとともに、将来の県内総生産を維持・拡大していくための原動力となるであろう。

b 雇用者報酬の拡大

分配面における雇用者報酬については、「一人当たり」の金額が全国下位クラスに低迷しているほか、近年の増加率が全国に比べ非常に低く、それらの改善が急務である。

このところ、人材不足への対応や社員の生活支援のため、「賃上げ」を行う企業が増えつつ

あり、これは若者の地元定着や移住・定住者の拡大のためにも非常に重要である。「賃上げ」を持続していくためには、生産性向上などによる収益拡大が不可欠であり、企業所得と雇用者報酬の双方が適正なバランスを保ちつつ着実に増加していくことを期待したい。

c 「稼ぐ力」の維持・拡大

近年において、本県の県内総生産は緩やかながらも拡大傾向を示しており、人手不足の深刻化や生産性の伸び悩みなどの問題を抱えつつも、「稼ぐ力」は健在であるといえる。しかし、人口減少がもたらす経済への下押し圧力は極めて大きいものであり、本県のような県内総生産の拡大も、いずれは限界に突き当たり、その後は縮小していくという見方が一般的である。

したがって、上記のaおよびbへの取組みを含めて、できるだけ長く「稼ぐ力」を維持・拡大していくことが、本県経済にとって極めて大きな課題である。

(3) 課題克服のために

これらの課題の克服に必要なことは、「イノベーション(変革)」である。

例えば、デジタル技術を活用したスマート農業、建設DXなどを推進し、飛躍的な省力化や効率化を実現していく必要がある。また、本県で低調なりモトワークについては、多様な働き方を提供し人材を確保する観点からも、積極的に活用していかなければならない。さらに、女性や若者に十分な活躍の場を与える「職場や仕事の改革」も待たれる。

こうしたイノベーションは、企業にとって収益拡大など業績向上につながり、労働者にとっては仕事の魅力向上や働き甲斐の充実をもたらす、必ずや本県経済の維持・拡大に結びついていくであろう。

(相原 学)